小 講 演

III 統一後ドイツにおける教育心理学の現況

Paedagogische Psychologie in Deutschland seit der Vereinigung

Prof. Dr. Gisela Trommsdorff

(コンスタンツ大学)

講演要旨

旧ドイツ民主共和国 (DDR) が1989年に崩壊し、東西ドイツ両国が統一して以来、ドイツの教育心理学は新たな発展への衝撃を受けつつある。こうした状況に加えて、私は、旧東ドイツにおける心理学研究の内容と、その制度面についても簡単な回顧をしておきたい。「ターブラ・ラーザ」理論と、適切な学習条件により社会主義的人間を形成するという構想は、学問研究の結果を特徴づけ、また学校教育学は、古典的な学習理論をその手段として応用してきた。研究の推進とその成果の出版は国家の統制下におかれ、教育心理学はとりわけこうした影響にデリケートな分野であるため、国家の介入から逃れることはなかなか困難であった。これらの研究はかたや大学で、かたやアカデミーにおいて行われた。

東西ドイツの統一を転機として、従来のアカデミーは解散し、研究員は解雇された。大学は改組され、しかもそれは旧連邦 (西ドイツ) の大学をモデルに行われた。改めて公募されたポストは、教育心理学の場合においても、政治的な理由や、教授資格の要件から、これまでその殆どが旧連邦 (西ドイツ) 出身の教授によって占められた。

その後、新旧両連邦の教育心理学者は、教育体系(とくにカリキュラム)の改変や、教師、生徒および父母に対する要請(とくに転学、再教育など)の遵守と推進をめぐり、劇的

な変化の途上にあって精力的な研究を続けている。

いまひとつ、ヨーロッパ統合の経過、およびドイツにおける社会経済的、人口動態的な諸条件の変化に基づく学校制度への諸々の要請から、教育心理学の新しい発展の方向が生まれつつある。いまや教育の国際化は、ヨーロッパ人の視野、とりわけ東欧諸国より大量流入した難民の立場から見て、また外国人の移住や国際協力の要請から見ても、ドイツの教育心理学にとって新しい大きな課題となってきた。こうして、複数文化の教育や再教育、転学、生涯教育などの諸問題がテーマとして採り上げられるようになった。

ドイツにおける教育心理学の課題は、実にアクチュアルな社会、経済、政治、文化的諸問題を反映している反面、その理論と方法は、なお古いままに留まっている。

講師略歴

1970年、マンハイム大学哲学博士。76年、同教授資格取得。78年、アーヘン RWTH 教授。87年、コンスタンツ大学教授 (発達・比較文化心理学)、現在に至る。

Trommsdorff, G. : Kindheit im Kulturvergleich. Weinheim : Juventa, 1994. ほか、比較文化的研究において著書、論文多数。

(訳、文：中島 巖)